

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2026年6月30日基準

追加型投信／国内／株式

## 運用実績

基準価額

15,202円

前月末比

+ 333円

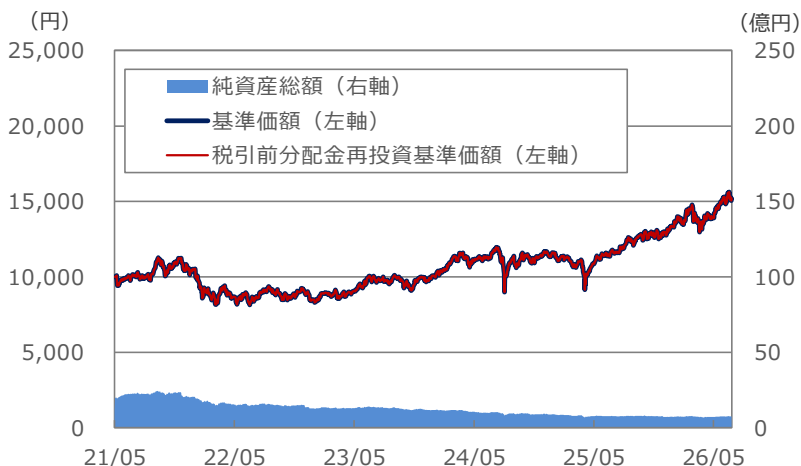
純資産総額

7.44億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

| ファンド                                       | 金額  | 比率    |
|--------------------------------------------|-----|-------|
| スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)             | 360 | 48.4% |
| SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト<br>ジャパン-FF (適格機関投資家専用) | 355 | 47.7% |
| 現金等                                        | 29  | 3.9%  |

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

| 設定来    | 1 カ月  | 3 カ月   | 6 カ月   | 1 年    | 3 年    | 5 年    |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 52.02% | 2.24% | 15.08% | 13.58% | 29.32% | 53.06% | 50.34% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

## 収益分配金 (税引前) 推移

| 決算期 | 第1期       | 第2期       | 第3期       | 第4期       | 第5期       | 設定来累計 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 決算日 | 2022/4/25 | 2023/4/25 | 2024/4/25 | 2025/4/25 | 2026/4/27 |       |
| 分配金 | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 0円        | 0円    |

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2026年6月30日基準

追加型投信／国内／株式

### 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。  
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

#### 基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

#### 基準価額

21,130円

#### 前月末比

132円

#### 資産別構成比率

株式 97.9%

現金等 2.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

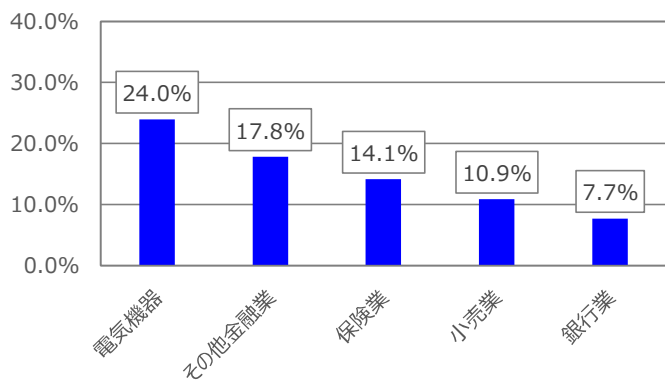
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

#### 期間収益率

| 設定来     | 1 カ月  | 3 カ月   | 6 カ月   | 1 年    | 3 年    | 5 年     |
|---------|-------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 111.30% | 0.63% | 18.39% | 17.51% | 37.95% | 92.32% | 112.00% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

#### 業種別構成 上位 5 業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

#### 組入上位5銘柄

| 銘柄名                 | 業種     | 比率    |
|---------------------|--------|-------|
| 1 オリックス             | その他金融業 | 17.8% |
| 2 セブン&アイ・ホールディングス   | 小売業    | 10.9% |
| 3 東京エレクトロン          | 電気機器   | 8.4%  |
| 4 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業    | 7.7%  |
| 5 東京海上ホールディングス      | 保険業    | 7.1%  |

組入銘柄数

19銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## 投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

## ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比0.6%上昇し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同1.1%の上昇を0.5%下回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、東京エレクトロン、セブン&アイ・ホールディングスなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、ソフトバンクグループ、日立製作所などでした。

当ファンドが2024年末に日本の住宅メーカー3社に投資を開始してからおよそ1年半が経過しましたが、残念ながら今のところ大きな成果は得られていません。主な要因として、米国において住宅市場の低迷が長引いていることが考えられます。中東における米国・イラン間の紛争をきっかけにインフレ再加速が懸念されていること、および長期金利が再度上昇基調に入り、住宅ローン金利が高止まりしていることなどが背景にあります。投資を開始した当初には想定をしていない展開ですが、当ファンドでは保有を継続しています。

## （投資理由・投資仮説）

まず、当初の投資仮説を振り返ります。

日本を代表する住宅メーカーである積水ハウス、住友林業、大和ハウス工業（以下、「大和ハウス」）の3社は、積水ハウスと住友林業が米国市場で上位10位以内、大和ハウスも上位20位以内にランクインする規模を有しています。海外ハウスメーカーとして米国に積極的に参入しているのは日本勢のみといっても過言ではありません。これは株式市場でまだあまり評価されていないポイントです。

短期的には米国住宅業界の循環的な回復が期待されますが、当ファンドの注目点はそれだけではありません。日本勢ならではのモノづくり優位性（工期短縮のためのプレファブ、プレカット工法や日本流木造軸組工法の長期的な普及など）と高品質住宅（優れた建付け、レイアウト提案、断熱性、耐震・耐火構造など）を武器にシェアを拡大できるポテンシャルがあるというのが、当ファンドの投資仮説です。

また、あまり広く語られていませんが、地場企業がひしめく現地戸建市場では日本勢の資金力が隠れた強みであるとも言われています。例えば積水ハウスや大和ハウスは戸建専業ではなく、日本国内を中心に集合住宅の開発、賃貸住宅、商業施設、物流施設など幅広く手掛けており、米国の平均的な住宅メーカーよりも規模で勝っています。当ファンドのヒアリングによると、買収した米現地子会社群は日本の親会社保証で低利による銀行借入が可能となり、業績拡大を加速させられるとのこと。さらに日本円金利は米ドル金利よりも低い状況が続いているため、親会社から海外子会社へのグループ内貸付なども有利に働きます。

## （保有継続理由）

## 1）基調トレンドは継続・市況回復時のレバレッジが期待される

厳しい事業環境にもかかわらず保有を継続している最大の理由は、日系プレーヤーによる勢力拡大という基調トレンドが着実に続いているためです。

当ファンドが組み入れている3社は、過去20年で現地企業の買収実績を静かに、少しずつ積み上げてきました。そして近年では2024年の積水ハウスによる米M.D.C. Holdings社（2024年時点で全米12位）の買収、今年2月に発表された住友林業による米Tri Pointe Homes社（2024年時点で全米18位）の全株取得など、案件の大型化が顕著であり、攻めの動きが際立っています。

このような日本勢による積極進出は米国メディアの目にも止まっており、最近では日本企業の米国住宅市場への進出に関する記事も目立つようになりました。

また、当ファンドでたびたび触れているWarren Buffett氏で有名な投資会社Berkshire Hathaway社（米国）も米国住宅市場に関心を示しています。

## 2）市場シェア安泰の日本国内事業が米国事業の低迷を緩和

現在の日系住宅メーカーには、業績の下支えをしてくれる安定した国内収益基盤があります。例えば、当月に2027年1月期第1四半期連結業績を発表した積水ハウスは、米国戸建住宅事業は苦戦しましたが、国内事業（賃貸住宅管理事業や、都市再開発事業などの開発型ビジネスなど）が伸長し、増収増益を確保しています。

## 3）割安な株価

株価バリュエーションが安いことも、下値不安を過度に心配することなく保有を続けられる理由の一つです。短期的な業績不透明感を背景に、各社とも予想PER（株価収益率）8～9倍程度（過去5年平均ROE（株主資本利益率）11～15%程度）、配当利回り3%～4%程度と魅力的な水準にあります。昨年来AI（人工知能）関連銘柄が株式市場を席捲するなか、住宅メーカーに対する投資家の注目度は低く割安な株価で放置されています。

## （住宅メーカーの長期展望とポートフォリオ上の位置づけ）

住宅メーカーを取り巻く環境は今が最も厳しい時期といえます。その意味で、当ファンドによる本投資は逆張りの投資であり、「差別化されたポートフォリオ」の一端を担っています。

しかし事業環境が正常化し、日系住宅メーカーの米国における競争優位性が認知されれば、かつて日本の自動車メーカーが1970年代後半から1980年代にかけて米ビッグスリーからシェアを奪ったように息の長い「投資テーマ」になりうると考えられます。

また当ファンドのポートフォリオ全体の観点からも、住宅メーカーを組み入れることのリスク分散効果が期待できます。例えば、住宅ローン金利が本格的に低下すれば、これらの企業にとって大変ポジティブです。一方、期待に反して金利の高止まりが続いたとしても、金利上昇の恩恵を受ける銘柄（損保株、銀行株など）がしっかりとバランスをとってくれると当ファンドはみえています。

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

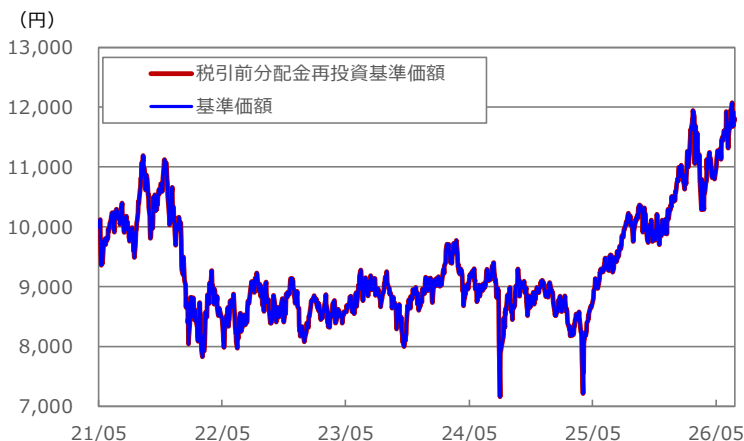
2026年6月30日基準

追加型投信／国内／株式

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

ファンド設定日：2021年5月7日

### 基準価額等の推移



基準価額

11,787円

前月末比

182円

### 資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

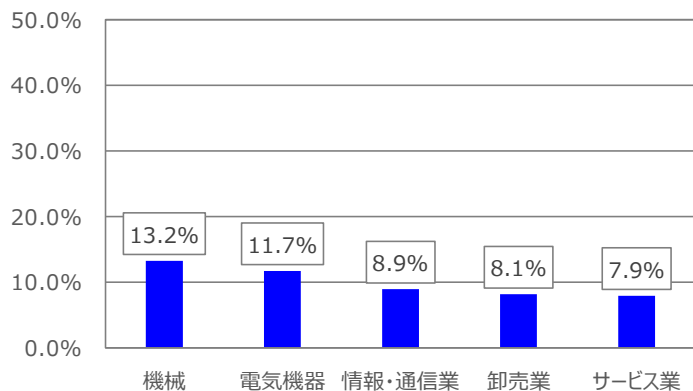
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

### 期間収益率

| 設定来    | 1 カ月  | 3 カ月   | 6 カ月   | 1 年    | 3 年    | 5 年    |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 17.87% | 1.57% | 14.56% | 13.17% | 23.75% | 29.81% | 14.91% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

### 業種別構成 上位 5 業種



### 組入上位5銘柄

| 銘柄名                    | 業種       | 比率   |
|------------------------|----------|------|
| 1 トランザクション             | その他製品    | 3.9% |
| 2 京三製作所                | 電気機器     | 3.7% |
| 3 オプテックスグループ           | 電気機器     | 3.5% |
| 4 東洋炭素                 | ガラス・土石製品 | 3.4% |
| 5 BuySell Technologies | 卸売業      | 3.2% |
| 組入銘柄数                  |          | 52銘柄 |

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

2026年6月30日基準

追加型投信／国内／株式

### 投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパンFF（適格機関投資家専用）

#### （運用概況）

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比1.57%の上昇となりました。

6月の日本株式市場は、決算通過後の選別色が強めながらも、外部環境の不透明感を背景に一進一退の動きを繰り返し、月末にかけてはやや上昇しました。企業業績面では収益性改善が評価される動きが続いた一方、実体経済ではインバウンド需要の一巡や物価上昇の影響により、小売・外食など内需関連の一部に減速感がみられ、銘柄間の格差が拡大しました。特に中小型株では下落する銘柄が目立ちました。また、相場全体では半導体株の値動きが主導的な役割を果たし、AI関連への期待を背景に上昇する局面があった一方、利益確定売りや外部環境の変化を受けて大きく調整する場面もあり、日経平均株価はこれら主力株の変動に左右される展開となりました。為替の円安基調は輸出株の下支え要因となったものの、市場は前月同様、AI・半導体に対する長期的な成長期待と、イラン情勢に代表される外部環境の変化を織り込みながら推移しました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい半導体製造装置メーカーの「東京エレクトロン」や、データセンター向け需要の拡大を背景に業績予想を上方修正した「フジクラ」など、半導体・データセンター関連が引き続き上昇しました。一方、これまでの株価上昇の反動から利益確定売りに押された「ソフトバンクグループ」に加え、イラン情勢の緊張緩和を背景とした資源価格の下落を受け、「三井物産」、「三菱商事」などの商社株は下落しました。

東証33業種では、「電気機器」は半導体関連を中心とした成長期待の高さ、「銀行業」は日本銀行の利上げによる収益改善期待、「サービス業」は人材や一部デジタル領域における収益性改善がそれぞれ評価され、上昇しました。一方、「情報・通信業」は主力銘柄の利益確定売りや成長鈍化懸念、「卸売業」および「鉱業」は原油価格下落が主な要因となり、それぞれ下落しました。

当月の指数動向は、TOPIXが+0.95%、日経平均株価が+5.63%、東証グロース市場250指数（旧東証マザーズ指数）が▲13.66%となりました。

\* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるUBPインベストメンツ株式会社株式会からのコメントです。

#### （今後の見通し）

近年、日本のインフレ率は上昇傾向にありますが、その波は賃金にも及んでいます。我が国の最低賃金は、2025年10月に全都道府県で時給1,000円を突破し、現在は全国平均で1時間あたり1,121円になっています。さらに、昨今の人手不足や政府の目標（2020年代に全国平均1,500円）を勘案すると、最低賃金は2026年10月の改定でも相応の引き上げが実施されるというのが大方の予想となっています。

一方、民間求人サイトが掲載するパート・アルバイトの平均時給から最低賃金を引き算した値（＝募集賃金－最低賃金）を比較すると、その差額が100円未満となった都道府県の数が25府県（2026年5月中旬時点）と、比較可能な2017年以降の同時期で最も多くなり、特にこの一年で差が縮まった都道府県が急増しています。ひと昔前までは、募集賃金が最低賃金を大きく上回るのが当たり前でしたが、その差が縮まっていることから、企業の賃上げ余力が乏しくなってきていることが読み取れます。

持続的な成長を図る企業にとって、継続的な人材採用と定着率の改善は最優先の課題であり、給与水準を高めることはその解決策の1つです。ただし、このように賃上げ余力が乏しくなっていることに加え、給与水準だけで採用した人材は、それ以上の額を提示する企業に引き抜かれる可能性があるため、給与以外の要素で人材を惹きつけることが欠かせません。一例ですが、電力や鉄道など公共性の高いインフラ企業にAI関連サービスを提供する会社では、顧客であるインフラ企業から若手人材が転職してくるケースがあります。これらインフラ企業に所属して、内部から業務効率化などの変革をしようとしても、組織の壁があって難しいため、外から変えようと決断したようです。自分が勤めている会社の事業が、社会の役に立つと実感できることは、働く人にとって大きな動機づけになります。会社にとって、自社のビジネスがいかに社会に貢献しているかを伝えることは、採用が難しい今だからこそ必要なかもしれません。給与水準だけではなく、企業・社会への貢献という付加価値を提示することで人材を確保し、中長期的に成長を持続できる企業を日々の面談を通じて見出していきたいと思います。

#### （組入銘柄のご紹介）～アズーム（3496）～

今月は、“世の中の遊休資産を活躍する資産に”というビジョンを掲げている『アズーム』をご紹介します。現在の主力事業は、駐車場の“空き”という社会問題を解決する駐車場関連サービスです。中核は、国内最大級の月極駐車場検索サイト『カーパーキング』の運営で、約15.6万件（2026年6月現在）の月極駐車場情報が掲載されています。従来であれば、直接または不動産会社を通じて駐車場の管理会社に問い合わせをして空き情報を確認するのが一般的でしたが、昨今ではインターネットで探す習慣がかなり広がってきています。そこで同社では、サイト経由の問い合わせに対して、希望する駐車場の空き情報を確認し、希望に近い駐車場を紹介することで、契約成立時に紹介料を得ています。

加えて、オーナーから駐車場を借り上げて利用者に転貸するサブリースを積極的に行っており、そうしたビジネスが成長のけん引役となっています。同社がサブリースで扱うのは、マンション、オフィスビル、商業施設等の附置義務駐車場です。そのような駐車場は法律で設置が義務付けられていますが、入居者が使わずに低稼働率であるところも多く、同社の一括借り上げであれば個別の契約や利用者探しなど面倒な手間がかからないため、オーナーからも歓迎されています。同社は、検索サイト『カーパーキング』の運営で需要の強いエリアや周辺相場の把握ができるため、埋まらないリスクを下げながら収益を上げられるモデルを構築できています。持続的な成長には、サブリースとなる物件の獲得が不可欠ですが、法人向けサービス『トメシル』が重要な役割を果たしています。社用車を多く抱える法人は、多くの駐車場を確保する必要がありますが、『トメシル』はその駐車場探しや契約管理を一元化することができます。そうしたニーズをとらえることで、短期的にサブリースの物件数を増やすとともに、借り手側と貸し手側、両方のネットワーク拡大にもつながっています。

さらに、2025年9月には、月極駐車場業界に特化した独自AIエージェント『SYNAPSE（シナプス）』の自社での活用を開始しました。同AIは、駐車場の賃料や稼働率、問い合わせ情報などのデータを分析し、顧客ニーズに合った駐車場提案や営業活動を支援するものです。すでに新人営業担当者の早期戦力化や成約件数向上といった成果が現れ始めており、生産性向上への期待が高まっています。これをてこにして収益源となるサブリース物件の獲得スピードをあげ、利用者を紹介するマッチング精度と提案スピードを高めることで、持続的な成長を目指しています。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

### ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
  - ・原則として3ヵ月に1回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
  - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
  - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

### 主な変動要因

|         |                                                                                                        |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク  | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。        |
| 信用リスク   | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。                        |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### 本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又は超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

### その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

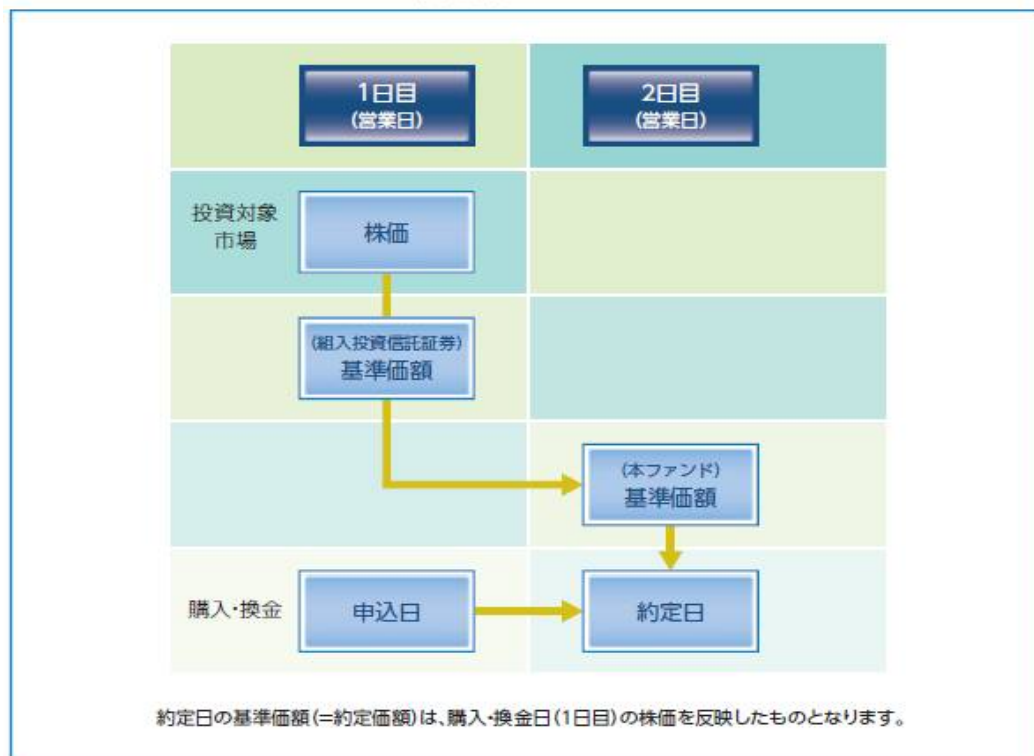
### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

### 基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

#### 基準価額算出のイメージ



# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

### お申込みメモ

|                   |                                                                                                                                                                                                                |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 購入単位              | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                                        |
| 購入価額              | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額<br>(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)                                                                                                                                                               |
| 購入代金              | 販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                                     |
| 換金単位              | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。                                                                                                                                                                        |
| 換金価額              | 換金受付日の翌営業日の基準価額                                                                                                                                                                                                |
| 換金代金              | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。                                                                                                                                                                          |
| 申込締切時間            | 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。<br>※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。                                                                                                                                 |
| 換金制限              | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。                                                                                                                                                                         |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。                                                                                                                    |
| 信託期間              | 2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金))<br>信託期間の延長が有利であると認めたときは、信託期間を延長する場合があります。                                                                                                                                    |
| 繰上償還              | ファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還となることがあります。                                                                                                                                                               |
| 決算日               | 年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)                                                                                                                                                                                         |
| 収益分配              | 毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。                                                                                                                                                                                      |
| 課税関係              | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。<br>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。<br>当ファンドは、NISAの対象ではありません。<br>配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。<br>※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |



# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート  
販売用資料

追加型投信／国内／株式

### ファンドの費用

#### 投資者が直接的に負担する費用

|         |                                                                         |
|---------|-------------------------------------------------------------------------|
| 購入時手数料  | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。<br>詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。                                                                  |

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

|                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                    |               |         |               |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------|---------|---------------|
| 運用管理費用<br>(信託報酬)   | <p>ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。<br/>信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。<br/>信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率</p> <table><tr><td>投資対象とする投資信託証券の信託報酬</td><td>年0.858%（税込）程度</td></tr><tr><td>実質的な負担*</td><td>年1.496%（税込）程度</td></tr></table> <p>* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。</p> | 投資対象とする投資信託証券の信託報酬 | 年0.858%（税込）程度 | 実質的な負担* | 年1.496%（税込）程度 |
| 投資対象とする投資信託証券の信託報酬 | 年0.858%（税込）程度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |               |         |               |
| 実質的な負担*            | 年1.496%（税込）程度                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |               |         |               |
| その他の費用<br>及び手数料    | ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。                                                                                                                                               |                    |               |         |               |

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 委託会社、その他関係法人

|      |                                                                                                             |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 委託会社 | SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）<br>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）                                                                           |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）                                                             |

# SBI 国内大小成長株ファンド

## (愛称：大小)

特化型

月次レポート

販売用資料

追加型投信／国内／株式

### 販売会社一覧

| 金融商品取引業者名                           | 登録番号     | 加入協会                 |                     |                   |                            |                   |
|-------------------------------------|----------|----------------------|---------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|
|                                     |          | 日本証券業協会              | 一般社団法人<br>金融先物取引業協会 | 一般社団法人<br>資産運用業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>日本STO協会 |
| 株式会社SBI証券※1                         | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第44号  | ○                   | ○                 | ○                          | ○                 |
| あかつき証券株式会社                          | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第67号  | ○                   |                   | ○                          |                   |
| マネックス証券株式会社※2                       | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第165号 | ○                   | ○                 | ○                          | ○                 |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)   | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金) 第633号 | ○                   |                   |                            |                   |
| 松井証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第164号 | ○                   | ○                 |                            |                   |
| 株式会社SBIネオトレード証券※3                   | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第8号   | ○                   | ○                 |                            |                   |
| 楽天証券株式会社                            | 金融商品取引業者 | 関東財務局長<br>(金商) 第195号 | ○                   | ○                 | ○                          | ○                 |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)   | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金) 第10号  | ○                   | ○                 |                            |                   |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関   | 関東財務局長<br>(登金) 第10号  | ○                   | ○                 |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |
|                                     |          |                      |                     |                   |                            |                   |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

### 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。